

平成 28 年度 卒業論文/修士論文題目・要旨

<卒業論文>

信楽陶磁器産地における現代の変化への対応

玉井 望美

近年、陶磁器産業は安価な大量生産品の流入や景気の悪化によって縮小を続けている。本稿の目的は伝統的な生産技術と需要に合わせた製品の転換を行う革新力を持つ信楽陶磁器産地における、産地の縮小における課題とそれに対してどのような新しい取り組みが行われているかを明らかにし、今後の信楽産地のあり方を考察することである。信楽産地の今後の維持・発展のためには、現在行っている技術開発・新製品開発等の新たな取り組みによって、産地全体を引っ張っていくことが必要である。

兵庫県豊岡市の靴製造業における新たな取り組みと課題

堀名 野乃佳

兵庫県豊岡市は1000年の歴史をもつ靴産地である。不況のあおりを受け一度は低迷するものの、近年靴産地として回復しつつある。本稿の目的は、豊岡の靴業界の新たな取り組みが靴業界と市全体にどのような影響を与えたのかを考察し、今後の発展に繋げることである。後継者育成事業や商店街活性化事業など、豊岡でしかできない取り組みによって今後ますます靴産地として注目されると考える。

高知県土佐市における文旦栽培

明神 幸

文旦はマレー半島からインドシナにかけての地域が原産の柑橘類で、高知県の特産果樹である。本論文は、文旦栽培や農家の現状と課題を把握し、今後の文旦栽培の可能性について考察するため、調査研究を行うことを目的としている。聞き取り調査を通じて、土佐市として特に取り組むべき問題が明らかになった。後継者不足、繁忙期の労働力確保、栽培技術の継承、知名度の向上、気候変動のリスクの5点である。さらに、農家の営農形態によって課題も異なることが分かった。行政と農家が互いの状況を把握し、地域住民とも協力し合って柔軟に連携していくことが重要である。

バター不足からみる生乳需給バランス

中村 桃華

近年バター不足が頻発している。本稿の目的は、バター不足や生乳の自主流通に着目して、酪農に関

する制度や生乳の需給調整における課題を明らかにすることである。国産バターの不足を輸入で賄っている現状では、国際価格の変動や酪農主要国の生産量の増減に影響を受けかねない。北海道別海町において自主流通が行われる主な理由は、利益追求とブランド化である。このような動きは様々な見解を持つ酪農家を指定団体制度という一つの制度で取りまとめる難しさを示している。

訪日外国人観光客の激増に伴う民泊事業の実態と地域の変貌—大阪市新今宮駅界隈を事例として—

坪本 実咲

近年、訪日外国人が急増し、客室不足となっている。本稿の目的はその解決策として注目されている民泊の、新今宮駅界隈における実態を明らかにし、地域への影響を考察することである。民泊が増えることで市場価値の下がっていた物件や空いていた福祉住宅に新しい住宅活用の選択肢が増えた一方で、地域の経済に影響は与えておらず、地域の住民も恩恵を感じていないことが分かった。投資目的の民泊が多いことで恩恵が住宅市場のみに限定され、地域との連携、そして消費に繋がっていないと考えられる。

西成区の歴史的変遷と地域イメージ

兼高 宏希

西成区のイメージは、特定の地域のイメージが誇張され、それが区全体のイメージとなりがちである。本稿では、それをウェブページの分析を以て裏付けとし、さらに西成区、およびその周辺地域の形成過程を見ていく。西成区とその周辺地域では行政区や氏子区域が動いてきた過去があり、それが原因で外部だけでなく住民にも地域イメージに混乱が起こっていることが考えられる。

地方創生時代における住民主導の地域づくり

—和歌山県有田川町を事例として—

本河 優斗

近年「地方創生」が叫ばれ全国で地域づくりが盛んである。住民主導のまちづくりを進める和歌山県有田川町もその一つである。本稿の目的は、これからの持続的な地域づくりのあり方を、住民と行政の関係をもとに示唆することである。人口減少・少子高齢化に伴い、今後行政の財政や人手不足が厳しくなることが予想される。住民がコミュニティビジネス的な発想で行政の役割を補完していくこと、行政

自身が従来の事業計画の進め方を見直すことが必要である。

人のつながりが生む粉浜商店街の魅力 ー現状の分析を通じてー

北山 ひろみ

近年、全国の商店街が衰退傾向にある中、住吉大社の門前町商店街として栄えてきた粉浜商店街には、100を超える店舗数と活発な地域活動が存在する。本論文では粉浜商店街の現状の把握と、その分析を通じて粉浜商店街の魅力を明らかにすることを目的とし、インタビュー調査を行った。実際に商店街と深く関わることで、粉浜商店街の魅力の裏に人のつながりが存在することがわかった。

日本におけるコミュニティサイクルの運用と課題 ーさかいコミュニティサイクルを事例にしてー

口開 大地

自転車共有システムの一形態であるコミュニティサイクル(CCS)は近年日本において注目されている交通システムである。本稿では日本で比較的長期に渡って運営が行われている堺市のCCSの運用・利用状況について調査することで日本での長期的なCCS運営に向けた課題の明確化を目的とする。堺市では通勤・通学目的の利用者が大半であり、通勤通学時の時間帯に利用が集中することで様々な問題が起きていることが明らかになった。

交通システムの変化が駅前商店街に与える影響についてー広島市横川駅前地域を事例にー

飯島 立樹

本稿の目的は、駅前地域における街活性化の経緯を明らかにすることで、地域活性化や地域の在り方の一つの見方を示唆することである。本稿で取り上げる横川駅前地域で、にぎわいを取り戻しことができた要因は、駅の結節点改善事業に至るまでの行政と地元商店街の合意形成の努力があったこと、人を集める取り組みが長い目で見て行われていたことが挙げられる。地域活性化においては、ないものねだりをするのではなく、街の個性を再認識して、発信していくことが大切になるのではないだろうか。

地域ブランドにおける地名選択と生産過程における空間スケール

榎屋 知基

近年、地域ブランド化による地域製品の販売が注目されている。本稿はブランド地名の選択戦略と生

産過程における空間スケールに着目し、今後の地域ブランドの可能性を示唆することを目指す。日本の地域ブランドは、地名選択に地域住民のアイデンティティが重要となり、生産過程において地域性の欠如が指摘できる。よって、より小さいスケールにて地域性を確保した製品のブランド化が望まれる。

京都錦市場における観光ガイドブックの意図と現場で商売する側の意図との差異

豊田 峻

京都錦市場は、「京の台所」でありながら、現在では、観光名所のひとつである。本稿では、観光ガイドブックの比較分析により錦市場が「食べ歩き」の観光地であることが分かった。また、錦市場商店街振興組合へのヒアリング調査では、観光地化を肯定的に捉えておらず、市場本来のあり方を実現したいということが分かった。本稿における分析の結果観光ガイドブックなどのマス・メディアによって、観光イメージが作られ、現場でも対応が取られているが、現場の真意とは大きく異なることが明らかになった。

祭礼の継承と地域コミュニティのつながりの強化 ー流し節正調河内音頭を事例にー

池田 朱里

河内音頭は河内の地域で伝承されてきた盆踊り唄であり、中でも流し節正調河内音頭は最も古い音頭である。本稿では、河内音頭全体の変遷と流し節正調河内音頭保存会の活動について説明しつつ、保存会の活動の中に芸能として維持されるための仕掛けや地域の人々のつながりを強化する仕組みがあるのかどうか考察する。その結果としては、芸能として維持されるための仕掛けがあるとまではいえないが、地域の人々のつながりを強化する鍵は保存会活動へのモチベーションをもつことにあると考えられる。

日本で暮らす日本人ムスリマのコミュニティの特徴

竹村 ふみ

本研究の目的は、日本に約1万人いるといわれる日本人女性イスラム教徒(日本人ムスリマ)のコミュニティの特徴を三大都市圏とその周辺を中心として明らかにすることである。モスクを中心としたコミュニティは形成されにくい、一部の中立的な立場をとるモスクでは形成されている。モスクを中心としないコミュニティとしては、特定のムスリマを中心とした属人性の高いコミュニティや、インターネットやSNSを利用したコミュニティが形成されている。

地理的犯罪データ分析の防犯活動への活用可能性

服部 楓

大阪府警の安まちアーカイブのデータ分析により、大阪府八尾市の子どもへの犯罪の傾向を探る。また大阪府八尾市の防犯政策を調査し、犯罪データ分析の防犯政策の活用の可能性を検討している。その調査の中で、防犯カメラの適切な設置場所設定や青色回転灯付き巡回車の巡回経路設計に犯罪データ分析の活用可能性があると考えられた。

保育所の需要と供給を考慮したアクセシビリティ指標算出の研究—豊中市を事例に—

中山 知香

保育所への通園や保護者の送迎においては、施設の立地や自宅からの距離といった近接性(アクセシビリティ)が重要条件であるとされている。本稿では豊中市を事例に、通園保育所が重複した場合のアクセシビリティ指標を算出し、値が地域の人口数や保育所定員と関係がみられるか検討した。保育所需給の分布特性を探ると同時に、アクセシビリティ値が計算上妥当であるか検討することが目的である。豊中市においては供給充足の地域が限られており、指標については地区ごとに保育所需要率が異なる可能性とデータの制約が示唆された。

以上16篇

<修士論文>

琵琶湖におけるヨシ産業維持のための考察—生業と環境保全の観点から—

武村 昂英

近年、里山や棚田といった二次的自然が注目を受けている。本稿では、滋賀県琵琶湖におけるヨシ産業とヨシ群落保全活動の現状を明らかにするとともに、ヨシ産業を生業として成立させるために必要なことを検討し、経済活動が環境保全へとつながる仕組みづくり、すなわち里湖という環境保全システムの再構築に向けた一助とすることを目的とする。滋賀県のヨシ産業は年々縮小傾向にあり、ヨシ卸業やすだれ製造業は後継者もおらず従事者も高齢化しており存続が危ぶまれている一方で、ヨシ葎き屋根施工を行っている業者は近畿以外でも施工を行い、従業員規模も大きく後継者もありヨシ生業を継続していくことができる状況であることが分かった。また、ヨシ産業を生業として成立させることで「里湖」という環境保全システムを成立させることが可能となり、ヨシ産業を生業として成立させるた

めには、ヨシの需要を高めることが必須であり、そのためにはセルローズナノファイバーとしての利用、ヨシ葎き屋根の普及などが有効だという結論を得た。

定住化する新華僑—大阪を事例として—

蘇 舟

2000年以降に、中国本土の経済・発展とともに日本政府が「留学生30万人計画」に応じてビザを緩めたことによって、中国からの留学生が急増していく。しかし、法務省の統計の在留状況を見ると1992年6月に留学生の比率が73%に対し、2016年6月には17%と急速に減少していた。外国人全体数が増加していく中で、留学生の比率が減ることによって、考えられるのは、日本で定住化していく中国人が急増していると推測できる。近年来日する新華僑が高学歴であることを認める。最初来日時点でほとんどの新華僑は定住に関することは考えていなかったと見られる。しかし、暮らしていくうちに、仕事が見つかり、日本での生活基盤ができていたため定住化に進んでいるようになっていく。新華僑は独立志向が強く、それと中国と日本の間のビジネスが様々な有利な条件で興しやすく環境も作られている。永住権をもらおうと本職をやめ、事業を興す人が多いように見られる。

大都市における児童の居場所の変遷と実態—大阪市の放課後事業を事例として—

梅田 堅司

児童が放課後安心して過ごすことのできる家庭・学校外の居場所として、様々な放課後事業が実施されている。大阪市においても学童保育のように国の施策に則った事業や自治体独自の事業を実施してきた。しかし大阪市での放課後事業の変遷を見ると他都市と比べ児童一人あたりの放課後事業の予算が少なく、学童保育への補助金も少ない。利用料がほぼ無料の独自の委託事業である児童いきいき放課後事業が拡大されると児童数が周辺の児童数に影響され学童保育所の立地は偏りが見られるようになった。そのほかの居場所施設も市の行財政改革により整理縮小が行われ、空白地帯が拡大していった。行政が提供する居場所は縮小している一方で民間の支援団体等による居場所づくりが進められている。今後行政に求められるのは居場所の多様性の確保とミニマムとしての居場所の整備を行っていくための制度設計になるのではないだろうか。

以上3篇